

I 基本的な考え方

- 第29期は、長期のデフレマインドから脱却し、持続的成長への移行を確実にする重要な時期
- 震災からの復興・福島再生、成長基盤の再構築、成長戦略の進化により日本の再出発を実現
- 日本経済の強みを支える「中小企業の発展」と「地域の疲弊からの再生」が日本再出発の原動力



II 活動の4つの基本方針

日本商工会議所は、全国514商工会議所、126万会員とともに、ネットワークを最大限活用し、以下の基本方針に基づいて活動を展開

i 「復興の加速化と福島再生」

被災地の声を踏まえ、本格的な復興に向けた支援を強化

ii 「中小企業の成長への挑戦を

全力で後押し！

創業や経営力強化、海外展開など

自助努力による新たな取り組みを支援

iii 「地域の力を再生させる取り組みを

強力に推進！

疲弊した地域経済を、特徴に応じた自立的発展に向け後押し
地域の潜在力や若者・女性の力を活かした

地域活性化の取り組みを全国で後押し

iv 「現場主義、双方向主義により

商工会議所のリーダーシップを一層発揮！

各地商工会議所や会員企業との密着を重視し、

連携して課題を対応

持続的な成長のための
経済の好循環を創出

中小企業の挑戦を後押し、**デフレマインド**
地域再生の取り組みを推進 **からの脱却**
雇用の創出を後押し

景気回復の実感を地域、
小規模・中小企業へ波及

新たな日本再出発を実現

III 重点的に取り組む活動

■ 日本再出発のために解決すべき最優先課題

1. 復興の加速化と福島再生の早期実現

- (1) 事業の再開を加速化させるため、生産と販売の両面で支援を拡充します
- (2) 被災地の活性化の様々な取り組みを支援します
- (3) 福島再生に向けて新たな時代を牽引する産業づくりや地域の取り組みを支援します

【重点項目】

●地震津波からの復興

- ①遊休機械の迅速なマッチング等による生産再開への支援
- ②商工会議所ネットワークを活用し、被災地全域の企業の販路拡大のために展示販売・商談会等を開催
- ③「六魂祭」等の各種イベントの開催支援
- ④商工会議所関連会議の被災地での開催

●原発事故からの復興

- ①原発事故の早期収束と汚染水問題解決への働きかけ強化
- ②産業・雇用・生活再生の加速化への働きかけ強化
- ③福島製品のPRなど、風評被害対策や販路拡大への継続的取り組みの実施

2. デフレマインド脱却と成長経済を目指した政策提言活動を展開

- (1) 日本再出発をリードする一歩先んじた提言を行います
- (2) 各地商工会議所との双方向対話を通じて、国・地域・企業が同じ方向を目指す提言を取りまとめ実現を図ります
- (3) よりの確に企業や地域の実態を把握します

【重点項目】

- ①政策課題について新たな分野を含め先んじた提言をし、実現に向け積極的な活動を展開
「成長戦略の進化」「安価で安定的なエネルギーの供給」「持続可能な社会保障制度の構築と公的負担の軽減」「少子化対策」「小規模・中小・中堅企業の成長を後押しする政策・税制の強化」「中心市街地等の活性化」「成長を支え働く意欲を高める労働政策の整備」「経済連携協定等の推進」「強靱な農林水産業の実現」「観光振興への取り組み促進」「規制・制度改革」「真に求められる社会資本の整備」等
- ②各地での政策課題に関する意見交換の機会の増大

■ 中小企業の発展と地域の再生に向けた支援の強化

3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援

- (1) 消費税の価格転嫁対策等コスト転嫁支援を推進します
- (2) 創業や経営力強化等、小規模・中小・中堅企業の挑戦を加速化します
- (3) 各地商工会議所の経営支援力の向上を図ります

【重点項目】

①消費税引き上げに伴う価格転嫁対策の推進

<514商工会議所で100万件以上の経営支援>

- ②「小規模・中小・中堅企業」等の規模・発展段階や「創業・第二創業・事業承継」等の時間軸に応じたワンストップ・ハンズオン支援の拡充、**創業支援や小規模事業者に対する件数型の事業計画策定・実施支援を全国で展開**
- ③全国研修会を通じた経営指導員の能力向上および「経営指導員スクエア（仮称）」による経営支援のケーススタディ等の展開
- ④ITによる経営革新支援（活用モデル策定や実践セミナー開催）
<中小企業3,000社を支援>

4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

- (1) 各地商工会議所が行政を含む地域の多様な主体と連携しリーダーシップを発揮して、農林水産など地域資源を徹底活用した、持続可能な地域活性化の取り組みを促進します
- (2) 地域力を活用した個性ある観光振興への取り組みを支援します
- (3) 中心市街地活性化など地域商業の緊急課題への取り組みを強化します

【重点項目】

- ①514商工会議所の地域資源（農林水産資源を含む）活用による新商品・サービスの開発や、法改正に基づく地域団体商標の活用等による地域のブランド化の促進
- ②514商工会議所の地域活性化データベース新設による各地と双方向の事例・情報の共有と横展開
- ③2020年オリンピック・パラリンピックを地域活性化に結びつける方策を検討、提案
- ④先進事例と取り組み手法の周知・横展開等により、514商工会議所の地域発の観光振興への取り組みや、海外からの観光客誘致を支援
- ⑤民主導の中心市街地活性化の気運の醸成と小都市を含む全国的な取り組みの促進

I 基本的な考え方

- 第29期は、長期のデフレマインドから脱却し、持続的成長への移行を確実にする重要な時期
- 震災からの復興・福島再生、成長基盤の再構築
- 成長戦略の進化により日本の再出発を実現
- 日本経済の強みを支える「中小企業の発展」と「地域の疲弊からの再生」が日本再出発の原動力

II 活動の4つの基本方針

日本商工会議所は、全国514商工会議所、126万会員とともに、ネットワークを最大限活用し、以下の基本方針に基づいて活動を展開

i 「復興の加速化と福島再生」

被災地の声を踏まえ、本格的な復興に向けた支援を強化

ii 「中小企業の成長への挑戦を

全力で後押し」

創業や経営力強化、海外展開など

自助努力による新たな取り組みを支援

iii 「地域の力を再生させる取り組みを

強力に推進」

疲弊した地域経済を、特性に応じた自立的発展の切り掛けとして、地域の潜在力や若者・女性の力を活かした

地域活性化の取り組みを全国で後押し

IV 「現場主義、双方向主義により

商工会議所のリーダーシップを一層発揮」

各地商工会議所や会員企業との連携を重視し、

連携して課題に対応

持続的な成長のための
経済の好循環を創出

中小企業の挑戦を後押し、
地域再生の取り組みを推進、
雇用の創出を後押し、
デフレマインドからの脱却

景気回復の実感を地域、
小規模・中小企業へ波及

新たな日本再出発を実現

III 重点的に取り組む活動

■ 中小企業の発展と地域の再生に向けた支援の強化

5. 企業の海外展開への対応強化

- (1) 国内の成長につながる、企業の望ましい国際化を促進します
- (2) 海外展開を後押しする貿易・投資・ビジネス環境の整備を推進します
- (3) 経済連携協定の推進により、日本企業の国際競争力強化を図ります

【重点項目】

- ① 経済連携を踏まえた会頭ミッションや各地商工会議所と連携した実務型ミッションの派遣、商談会の開催
- ② 中小企業国際化支援機関との連携により、進出前から進出後まで一貫した支援体制の整備・強化
- ③ 日豪・日ASEANをはじめ二国間・多国間経済委員会の活性化
- ④ 在外日本人商工会議所と各国政府との経済対話の推進支援等によるビジネス環境の整備
- ⑤ 経済連携協定を活かした中小企業の海外展開支援および特定原産地証明書発給体制の整備・拡充

6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

- (1) 地域や企業における若者や女性の活躍の場を拡大します
- (2) 中小企業の魅力を発信し若者とのマッチングを進めます
- (3) 地域や企業における少子化への取り組みを支援します

【重点項目】

- ① 若者・女性による創業を徹底的に支援
- ② 「若者・女性活躍促進ポータルサイト(仮称)」を開設、若者や女性が活躍する中小企業の好事例を強力に発信・意識改革を推進
- ③ 中小企業と学生(留学生を含む)、学校を結び仕組みづくりや、企業説明会等の事業を支援
- ④ 中小企業におけるインターンシップ推進とジョブ・カード制度活用による、若者や女性の雇用促進への支援
- ⑤ 商工会議所や企業における婚活やワークライフバランス推進の取り組みを支援

■ 活動を支える商工会議所機能の強化

7. ネットワークを最大限に活用した「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

- (1) 各地商工会議所・企業の意見を伺い、双方向の対話を重視して課題の解決を図ります(現場主義と双方向主義の同時実践)
- (2) 会員企業の課題を主体的に発見・解決する商工会議所職員の育成を強化します
- (3) 各地商工会議所の既存会員継続と新入会員増加を図ります
- (4) 会員企業向けに新サービスを提供するとともに、商工会議所運営財政基盤の強化および危機管理への対応を行います
- (5) 情報発信力の強化により商工会議所ブランドを向上させます
- (6) 商工会議所における若手・女性経営者の活躍の場を広げます

【重点項目】

- ① 小都市を重視し、平成27年度までに全514商工会議所を訪問するなど現場での対話の機会を拡大
- ② 地域の事業と雇用を創出するため、行政等と連携し、産業構造の変化に対応した地域ビジョンの策定を支援
- ③ 課題発見・解決と職員育成のための研修を強化
<12,000人の参加機会確保>
- ④ 各地商工会議所の運営・財政・会員増強に関する先進事例の発信、都市規模別など会員研修修会を強化、新たな収益事業を検討
- ⑤ 商工会議所間の連携等を後押しすることにより小都市商工会議所の活動を支援するとともに、今後の小都市商工会議所のあり方について検討
- ⑥ 検定事業再生プロジェクトによる受験者数年平均2%拡大<25年度見込み78.6万人>、新規検定の検討・実施
- ⑦ 商工会議所事業における危機管理の強化(対応方針の策定、保険制度の導入)
- ⑧ 新聞掲載・TV放映回数前年比10%増や、電子ライブラリー・動画配信により商工会議所活動の認知度向上
- ⑨ 若手経営者・女性経営者の商工会議所事業への参画機会を日本YEG、全商女性連の支援を通じて拡大
- ⑩ 計画の実現を重視し、数値目標に基づくPDCAを的確に実施

Ⅳ 工程表 「※」は各地商工会議所との連携を特に重視する特別行動計画

重点項目		26年度	27年度	28年度	28年度到達目標 (特に記載がない限り数値目標は3年間の合計)
復興	<ul style="list-style-type: none"> ○遊休機械無償マッチング支援プロジェクト ○展示販売・商談会 ○各種イベント支援 ○被災地での会議等開催 ○原発事故からの復興 	↕	↕	↕	<ul style="list-style-type: none"> ■遊休機械の迅速なマッチング等による生産再開 ■被災企業の販路拡大 ■福島における産業・雇用・生活再生の加速化 ■風評被害の払拭による観光客数の増加
		※被災地訪問や対話により被災企業・被災商工会議所の現状やニーズを聞き取り			
政策提言	<ul style="list-style-type: none"> ○一歩先んじた政策提言 ○意見交換機会の拡大 	新たな課題の検討を含む ・少子化対策 ・強い農林水産業の実現 等			<ul style="list-style-type: none"> ■進化した成長戦略の具現化 ■安価で安定的なエネルギー供給政策の確立 ■持続可能な社会保障制度構築と公的負担軽減 ■法人実効税率の引き下げ実現 ■小規模・中小企業関係施策予算の拡充 ■成長を支え働く意欲を高める労働政策の確立 ■経済連携協定の進展 ■強い農林水産業の実現 ■規制・制度改革の推進 ■真に求められる社会資本整備の進展 (観光、中心市街地活性化、少子化は下記)
		夏季政策懇談会、重要政策課題に関する説明会、LOBO調査を通じて各地商工会議所意見を集約			
中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○消費税転嫁対策の推進 ○小規模事業者等の経営力強化支援 ○IT経営促進 ○海外展開への対応強化 ○商工会議所の経営支援力向上 	※消費税8%への引上げ対応	※消費税10%	への引上げ対応	<ul style="list-style-type: none"> ■価格転嫁の推進に向け、個別相談や講習会等により100万件以上を経営支援 ■創業支援を3割(150)程度の商工会議所で実施(25年度130商工会議所程度) ■小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実施支援の推進 ■IT経営支援のため、中小企業3,000社を対象にセミナーを開催 ■海外展開を8割(420)程度の商工会議所で支援(25年度380商工会議所＝原産地証明実施商工会議所＝の約1割増) ■経営指導員等5,000人程度の研修参加機会確保(23-25年度4,000人程度)
		※創業、小規模企業支援 ※経営指導員資質向上	経営指導員資質向上	経営指導員資質向上	
地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のブランド化の促進 ○地域活性化・中心市街地活性化策の共有と横展開推進 ○観光振興と海外からの観光客誘致 ○少子化対策 ○若者・女性の活躍支援 	※地域活性化データベース構築 ※観光振興 ※林業活性化	活用・取り組み拡大 マニュアル策定 活用・取り組み拡大		<ul style="list-style-type: none"> ■250件以上の地域ブランド化の取組みを後押し(25年度全国展開81件) ■五輪による地域活性化を支援 ■先進事例や取り組み手法の横展開等により514商工会議所の観光振興を後押し ■中心市街地活性化への取組みを強化 ■少子化対策を4割(200)程度の商工会議所で実施(24年度 169商工会議所が婚活事業を実施) ■若者・女性を対象にした創業支援の実施
商工会議所活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ○各地商工会議所との対話拡大 ○ビジョン策定支援 ○課題発見・解決型職員育成 ○会員増強支援、収益事業検討 ○小都市商工会議所支援 ○「検定事業再生プロジェクト」実行 ○危機管理強化 ○商工会議所活動の認知度向上 				<ul style="list-style-type: none"> ■27年度までに全商工会議所を訪問して対話実施 ■ビジョンを1/3(170)程度の商工会議所で作成(26年1月現在104商工会議所) ■職員12,000人(うち経営指導員等5,000人)程度の研修参加機会確保(23-25年度1万人程度) ■会員数を1/3(170)程度の商工会議所で維持・増加(24年度152商工会議所) ■小都市商工会議所の運営を多様な方策で支援 ■検定試験受験者数が年平均2%拡大(25年度見込み:78.6万人) ■商工会議所事業の危機管理を保険でカバー ■新聞掲載・TV放映回数が前期比10%増